

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 5 年 6 月 28 日現在

機関番号：23803

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2019～2022

課題番号：19K01522

研究課題名（和文）ポスト冷戦期における新興国の国際秩序再編構想—ロシア、中国、ブラジルの比較研究

研究課題名（英文）Visions of the international order in the post Cold War era: Russia, China, and Brazil

研究代表者

浜 由樹子（Hama, Yukiko）

静岡県立大学・国際関係学部・准教授

研究者番号：10398729

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,400,000円

研究成果の概要（和文）：いわゆるBRICS諸国を通じた共通点の一つには、国家主権への徹底的な関心が挙げられる。中国の独自性は、党（中国共産党）の指導性の承認とそれを裏付ける人民民主独裁という政治理念の存在ということになる。これは国際秩序観にも反映されている。また、2022年に始まったロシアによるウクライナ侵攻は、図らずも本研究課題の先見性を明らかにした。ロシアはかねてより主権にこだわり、「多極世界」を上位概念として西側リベラリズムを唯一普遍的な選択肢とするような世界観に抵抗してきたが、ウクライナ侵攻のイデオロギーはそれを決定的に明示した。本研究では、ロシアの国際秩序観を反映するものとして改めてこれを分析した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

日本におけるロシアや中国理解は、ともすればその時々流行するキーワード的概念に依る場合が少なくない。しかし本研究によって明らかにされたのは、現代中国やロシア、ブラジル理解において依然として重要なのは「主権」の問題系だということであった。それは特殊論に陥るものではなく、むしろBRICS諸国のように西側の先進資本主義国とは異なる国家・地域の秩序観を理解することに接続するものである。現在中心主義に流されることなく、西側主要先進国が主導する国際秩序とプラグマティックな関係を結びつつも、他方でそれに異議を唱えてきたアンビバレンスを捉え、体系的に説明することが必要であり続けている。

研究成果の概要（英文）：Among the commonalities among so-called "BRICS," one thing that should be pointed out, especially in comparison with Japan, is a thoroughgoing interest in national sovereignty. China's uniqueness among the BRIC countries lies in the recognition of the leadership of the political party and the existence of the political ideal of the people's democratic dictatorship that underpins it. This is also reflected in the view of the international order. Russia's invasion of Ukraine, which began in 2022, unintentionally revealed the foresight of this research project. The ideology of Russia's invasion of Ukraine clearly demonstrated its resistance to a worldview that Western liberalism is the only universal option. This research also pointed out its obsession with sovereignty, which derives from experience of regime change in the 1990s. The current ideology shows the main context of invasion of Ukraine lies in illiberalism.

研究分野：ロシア地域研究

キーワード：ロシア 中国 主権観 反リベラリズム ネオ・ユーラシア主義 国際秩序観 ウクライナ侵攻

1. 研究開始当初の背景

研究代表者の浜は、ユーラシア主義と呼ばれるロシアの思想を、思想史と国際関係史を融合させる独自の手法で研究する過程で、1990年代に登場したネオ・ユーラシア主義が持つ現代的意味を再検討する必要があることに着目した。研究分担者の羽根も、中国の「一帯一路」や AIIB 構想の底流にある思想についての研究の必要性を認識しており、共同研究の計画を立てるなかで、両者を単なる「反米思想」や「覇権主義」というレッテルから解放し、新興国による、欧米主要先進国主導とは異なる国際秩序構想の表れとして再解釈する着想を得た。同様の現象はブラジルの「メリディアニズム」等でも観察されており、当初は、「冷戦の勝者」としての主導的立場をアメリカが手放そうとしつつあったポスト冷戦期の国際関係という文脈の下で、これらと比較検討する研究計画を立案した。

2. 研究の目的

本研究は、ロシアのネオ・ユーラシア主義、中国の「一帯一路」の基礎にある思想、ブラジルの「メリディオナリズム」を、(1)新自由主義的国際秩序への批判、(2)取り残された「内陸」を包摂するための地政学的発想、(3)現代世界における地域的アイデンティティの模索、という観点から捉え、それぞれの地域的文脈を背景とする思想史と、ポスト冷戦期の国際関係の観点から再解釈することを目的とした。

ロシア、中国、ブラジルはいずれも、新興国であると同時に、欧米的な発想に基づく近代化や発展から取り残された広大な「内陸」を抱える地域である。その検証を通じて、これら新興国の国際秩序再編構想を抽出することを目指した。

研究開始後、COVID-19の世界的流行、ロシアによるウクライナ侵攻とそれに続く戦争という事態に直面し、研究の方法や対象を見直すこととなったが、研究目的自体はむしろその社会的意義を増したように思われる。中国のパンデミック政策、ウクライナ侵攻の論理に通底するロシアの西側批判の論理にも、本研究が検討してきた思想が表れている。そのため、研究で扱う対象それ自体を拡大し、必要に応じて時事的な分析も加えてきた。

3. 研究の方法

研究計画立案当初は、現地調査を伴う文献研究を企図しており、それぞれが築いてきた研究者ネットワークを駆使したアーカイブ資料の渉猟やインタビュー調査を計画していた。しかし、COVID-19の世界的流行が始まると海外への渡航が不可能となり、続いてロシアが戦争状態に入ったことで出入国ができなくなったばかりか、現地の情報やロシア語の書籍すら入手が困難な状況に陥った。そのため、研究方法はもとより、研究対象についての再検討を余儀なくされた。また、当初の計画では、ブラジル現地での調査結果の提供を予定していた研究協力者の協力が得られなくなった。

そこで、数度の再検討を経て、(1)中国の情報政策、コロナ対応にみる思想史的文脈の研究、(2)ロシアによるウクライナ侵攻のイデオロギー研究、(3)ロシアと中国をめぐる政治体制論とそれをめぐる言説が持つ問題性の検討、という3点に研究対を絞りこみ、日本でアクセス可能な資料・情報に依拠しながら進めること、オンライン・ツールを駆使して研究会を実施することで、研究上の危機を乗り越えることを企図した。

当初参加を予定していた国際学会は、中止・延期、その後にオンライン開催となり、研究計画それ自体の遅れや変更もあり、最初の2年間での発表やフィードバックの機会は失われた。研究計画の延長が承認されて以降、徐々に国内の学会活動が再開されるようになり、本研究計画終了後となってしまったが、現在、成果報告・社会還元を引続き行っているところである。

4. 研究成果

初年度は、ロシアと中国(部分的にブラジル)における地政学の流行現象について、思想的アプローチによる検討を行った。その成果は、共著論文[浜・羽根 2019]としてまとめ、一橋大学経済研究所のホームページ上で公開しているが、多くのダウンロード数を記録しており、メディアからの取材依頼も複数受けた。

ブラジル、ロシア、インド、中国、南アフリカをまとめたいわゆる「BRICS」諸国を通じた共通点のうち、特に日本との比較において指摘すべきは、国家主権への徹底的な関心が挙げられる。まず中国について、BRICS 諸国のなかでの中国の独自性は、党(中国共産党)の指導性の承認と、それを裏付ける人民民主独裁という政治理念の存在ということになる。これは国際秩序観にも反映されている。

ユーラシア全体の国際秩序を俯瞰したうえで中国理解を日本において深めるにあたり、本研

究で意識されつづけたのは、まさに「主権」と「党」の二点であった。この問題系が「古くて新しい」問題であることを印象づけるべくプロジェクトの最初に発表された論文が、海底ケーブルなどのインターネットと国家主権の問題を扱った[羽根 2020a]であった。その後、2020年にコロナ・パンニックが世界を席卷するなかで、中国のコロナ対応がまさに、中国共産党の政策史的伝統ともいえる大衆路線を梃子としたものであることを論じたのが[羽根 2020b]であった。同じく単著[羽根 2020c]を上梓したことで、中国を物質的次元、経済史的次元において語ることの重要性を包括的に世に問うこととなった。2020年における知的な多産状態のなかで、奇しくも[羽根 2020d][羽根 2020e]に見られるように、広く社会に自らの知見を訴える機会を得ることにもなった。

2022年に始まったロシアによるウクライナ侵攻は、図らずも、本研究課題の先見性を明らかにした。ロシアは、かねてより「多極世界」を上位概念とし、西側リベラリズムを唯一普遍の選択肢とするような世界観に抵抗しつつ、アジアとの協力関係をプラグマティックに築いてきた[Hama 2019][浜 2022c]。他方、「価値の外交」の帰結として、アメリカ・NATO加盟諸国との関係は悪化しており、リベラリズム一択の世界に対する挑戦は、プーチン政権の保守化傾向とも結びつくかたちで、その国際秩序観に明示的に表れていた。[浜 2022d][浜 2023b]は、ウクライナ侵攻のイデオロギーを構成する5つの要素とそれぞれが生まれた背景を分析し、それらを束ねる1つの文脈が反リベラリズムであることを示した。また、その根底には、1990年代の体制転換が、西側の「言いなり」になる中で新国家としてのロシアの「主権」さえ危ういものにしたという時代認識があることから、国家の「主権」へのこだわりが、古典的ともいえる、大国を単位とするドライな国際秩序を求める理由の一つだという結論につながった。

侵攻開始からしばらくは、プーチン大統領の行動原理がどこにあるのかをめぐる憶測や推論が、しばしばセンセーションリズムを伴ってメディア等でも飛び交っていた。なかでも、極右のネオ・ユーラシア主義の論客、アレクサンドル・ドゥーギンが「プーチンのラスプーチン」であり、ウクライナ侵攻のロードマップを描いたかのような風説が、マスメディアだけでなく一部研究者の間でも流れていたが、これまでネオ・ユーラシア主義についての研究を蓄積してきた専門的見地から、[浜 2022b]はこれに懐疑的な説を提示している。ロシアの国家行動におけるネオ・ユーラシア主義の思想的影響力は限定的で、むしろプラグマティックなかたちで取り込まれてきた。また、国家指導者や政治エリートの言動・言説からすべてを説明するような単純な発想に対して、ロシア社会の多声性[浜 2023a]、安易なレッテル貼りが横行する社会状況に対する問題提起[ラリュエル、浜 2022a]等を発信してきた。

浜はこの他にも、マスメディア、インターネットメディア、研究講演、市民講座等で広く研究成果を社会に還元している。

本プロジェクトの前半期のテーマが国際秩序の単位ともいえるべき「主権」に集まっていたとすれば、後半期は国内政治体制の評価が議論の中心になった。これは、[浜 2022a]の問題提起から派生したものであり、[羽根 2021]は、日本をはじめ、いわゆる西側の自由民主主義諸国において批判的に扱われる「独裁」や「イデオロギー」について、大衆路線や解決主義(エフゲニー・モロゾフ)を理念的に援用しつつ、西側の自由民主主義の脱政治化状況を解釈するための概念装置として再定位を試みた。ついで、[羽根 2022]では、西側とは異なり「党」の指導下にある「国家」(中華人民共和国)にとっての人民民主独裁のありようが歴史的にいかに変遷してきたのかにつき、大きく分けて実質的に4度改正されてきた中華人民共和国憲法について議論を展開した。

中国の「主権」と「党」への関心は、最終的に日本社会に逆照射する形で、[羽根 2023 予定]でも展開された。ここでは、2020年以降のコロナ対応においても、国際的にも独自性著しい対応を見せた中国共産党のコロナ対応と、それを史的な文脈において支えた毛沢東思想が日本の技術論に与えた影響を踏まえ、「科学」「専門家」という「客観性」を無自覚にも呪術的な信仰対象としてしかとらえきれなかった日本の一種の社会病理の原因を、技術論や人類学の知見において吟味しつつ、日本社会自身の主体性自律性の欠如に求めた。

ロシアによるウクライナ侵攻以降、西側のイデオロギーに顕現している「民主主義対権威主義」という発想形態において権威主義と位置付けられるロシアの社会についても、[浜 2023a]は、国民の政治的無関心と受動性という観点から、日本社会と共通するものがあることを指摘した。

浜由樹子・羽根次郎[2019]「地政学の(再)流行現象とロシアのネオ・ユーラシア主義」RRC Working Paper Series No.81(一橋大学経済研究所ロシア研究センター)。

羽根次郎[2020a]「チャイバースペース(Chyberspace)の出現について:中国の「サイバー主権」論の背景にあるもの」、『現代思想』48(2)、2020年2月号、青土社、186-195。

羽根次郎[2020b]「科学的「占い」に抗う大衆動員の予防について」、『現代思想』48(7)、2020年5月号、青土社、127-135。

羽根次郎[2020c]『物的中国論』、青土社。

羽根次郎[2020d]「日本のメディアが絶対に報じない、中国・三峡ダムの実態」、『現代ビジネス』、2020年11月18日、<https://gendai.ismedia.jp/articles/-/77339>。

羽根次郎[2020e]「世界への視座」、『図書新聞』3477号、2020年12月4日。

羽根次郎[2021]「党は「媒介者」なのか?」、『現代思想』49(6)、127-135、2021年5月。

羽根次郎 [2022] 「人民民主における中華人民共和国憲法の遠景」『現代思想』50 (3)、209-219、2022年3月。

羽根次郎 [2023 予定] 「The Tyranny of Magicalized Science and Its Collapse by the Masses: Fear and Modernity in the Japanese Mask Norm」、『Cultural Studies』、Routledge、出版年月未定。

Yukiko Hama [2019], “Justifying the Eurasian Integration,” The 10th East Asian Conference on Slavic Eurasian Studies, June 29, 2019.

【翻訳】マルレーヌ・ラリュエル『ファシズムとロシア』東京堂出版、2022年；浜由樹子[2022a] 「訳者解説」同書、307 - 317 ページ。

浜由樹子[2022b] 「『ドゥーギン = 陰のメンター』説を解体する」『現代思想』50 巻6号、2022年6月臨時増刊号、161-168 ページ。

浜由樹子[2022c] 「ネオ・ユーラシア主義と露外交の関係性」『Voice』2022年7月号、82-88 ページ。

浜由樹子[2022d] 「ウクライナ侵攻のイデオロギーとその背景」ロシア・東欧学会 2022 年度研究大会、2022年11月5日。

浜由樹子[2023a] 「国家の暴走、社会の受動性」『ひらく』8号、2022年、139-146 ページ。

浜由樹子[2023b] 「ウクライナ侵攻のイデオロギー-5 つの構成要素とその背景」『ロシア・東欧研究』51号、2023年、41-56 ページ。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計11件（うち査読付論文 2件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 浜 由樹子	4. 巻 8号
2. 論文標題 国家の暴走、社会の受動性	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 ひらく	6. 最初と最後の頁 139-146
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 浜 由樹子	4. 巻 2022(51)
2. 論文標題 ウクライナ侵攻のイデオロギー：5つの構成要素とその背景	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 ロシア・東欧研究	6. 最初と最後の頁 41～56
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.5823/jarees.2022.41	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 浜 由樹子	4. 巻 2022年7月号
2. 論文標題 ネオ・ユーラシア主義と露外交の関係性	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Voice	6. 最初と最後の頁 82-88
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 浜 由樹子	4. 巻 50(6)
2. 論文標題 「ドゥーギン=陰のメンター」説を解体する	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 現代思想	6. 最初と最後の頁 161-168
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 羽根 次郎	4. 巻 49 (6)
2. 論文標題 党は「媒介者」なのか？	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 現代思想	6. 最初と最後の頁 127-135
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 羽根 次郎	4. 巻 50 (3)
2. 論文標題 人民民主における中華人民共和国憲法の遠景	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 現代思想	6. 最初と最後の頁 209-219
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 浜 由樹子	4. 巻 205
2. 論文標題 【書評】アンジェラ・ステント『プーチンの世界』	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 国際政治	6. 最初と最後の頁 180-183
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 羽根次郎	4. 巻 2020年5月号
2. 論文標題 「科学」的「占い」に抗う大衆動員の予防について	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 現代思想	6. 最初と最後の頁 127-135
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 浜由樹子・羽根次郎	4. 巻 No.81
2. 論文標題 地政学の(再)流行現象とロシアのネオ・ユーラシア主義	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Russian Research Center Working Paper Series	6. 最初と最後の頁 1-16
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 羽根次郎	4. 巻 48(2)
2. 論文標題 チャイバースペース(Chyberspace)の出現について: 中国の「サイバー主権」論の背景にあるもの	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 現代思想	6. 最初と最後の頁 186-195
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Jiro Hane	4. 巻 -
2. 論文標題 The Tyranny of Magicalized Science and Its Collapse by the Masses: Fear and Modernity in the Japanese Mask Norm	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 Cultural Studies	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計2件(うち招待講演 0件/うち国際学会 1件)

1. 発表者名 浜 由樹子
2. 発表標題 ウクライナ侵攻のイデオロギーとその背景
3. 学会等名 ロシア・東欧学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Yukiko Hama
2. 発表標題 Justifying the "Eurasian Integration"
3. 学会等名 The 10th East Asian Conference on Slavic Eurasian Studies (国際学会)
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計4件

1. 著者名 マルレーヌ・ラリュエル (浜 由樹子訳)	4. 発行年 2022年
2. 出版社 東京堂出版	5. 総ページ数 432
3. 書名 ファシズムとロシア	

1. 著者名 羽根次郎	4. 発行年 2020年
2. 出版社 青土社	5. 総ページ数 379
3. 書名 物的中国論	

1. 著者名 沼野充義・望月哲男・池田嘉郎 (編集代表)	4. 発行年 2019年
2. 出版社 丸善出版	5. 総ページ数 886
3. 書名 ロシア文化事典	

1. 著者名 半澤 朝彦	4. 発行年 2022年
2. 出版社 晃洋書房	5. 総ページ数 292
3. 書名 政治と音楽	

〔産業財産権〕

〔その他〕

羽根次郎「日本のメディアが絶対に報じない、中国・三峡ダムの実態」『現代ビジネス』2020年11月18日；羽根次郎「『図書新聞』3477号、2020年12月4日；浜由樹子「プーチンなぜウクライナの「非ナチ化」を強硬に主張するのか？ その「歴史的な理由」」『現代ビジネス』2022年3月13日；。取材協力・出演：NHK「ニュースウォッチ9」2022年4月1日、「NHKスペシャル」2022年8月20日；「おはようっぼん」2023年3月5日；『朝日新聞』2022年2月25日朝刊、2022年3月17日朝刊；『読売新聞』2022年4月28日；『AERA』2022年4月25日号；『毎日新聞』2023年3月1日；共同通信「ノーベル平和賞」2022年10月7日配信、「ウクライナ侵攻1年」2023年2月15日配信；TBSラジオ「荻原チキSession」2022年3月1日、2022年10月6日；インターネットチャンネル「論壇ことのは」2022年3月8日、2022年4月6日。市民講座他：せいしんビジネスクラブ経営研究会2022年4月22日；立命館大学国際平和ミュージアムWeb討論会2022年5月20日；みずほ証券インサイト&カタリストセミナー2022年6月13日；日本科学者会議静岡支部現代日本ゼミナール2022年7月16日；財務省財務総合政策研究所講演会2022年9月28日；日本国際政治学会2022年大会部会討論2022年10月30日；藤枝市民大学2022年12月3日；広島市立大学広島平和研究所研究会2022年9月26日；かわさき市民アカデミー現代事情講座「ロシアとウクライナの戦争について考える」2023年1月16日；朝日カルチャー講座「ウクライナの歴史」2023年1月31日；静岡県保険医協会『しずおか保険医新聞』467号鼎談2023年1月1日；『世界』2023年3月号「座談会：プーチンのロシアは何を夢見るか」他。

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	羽根 次郎 (Hane Jiro) (30726261)	明治大学・政治経済学部・専任准教授 (32682)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------